

(令和3年2月議会定例会)

予 算 説 明 書

(令和2年度分)

新 潟 市

予 算 説 明 書

目 次

1	一般会計	2
2	公債管理事業会計	34
3	下水道事業会計	38

一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 歳入

款項目	科	目	名	補正前の額	補正額	計
2			地方譲与税	3,362,728	△ 375,473	2,987,255
	1		地方揮発油譲与税	1,256,280	△ 174,484	1,081,796
		1	地方揮発油譲与税	1,256,280	△ 174,484	1,081,796
	2		自動車重量譲与税	1,910,992	△ 164,726	1,746,266
		1	自動車重量譲与税	1,910,992	△ 164,726	1,746,266
	4		航空機燃料譲与税	22,912	△ 18,278	4,634
		1	航空機燃料譲与税	22,912	△ 18,278	4,634
	5		石油ガス譲与税	63,171	△ 17,985	45,186
		1	石油ガス譲与税	63,171	△ 17,985	45,186
3			利子割交付金	82,635	1,923	84,558
	1		利子割交付金	82,635	1,923	84,558
		1	利子割交付金	82,635	1,923	84,558
4			配当割交付金	505,525	△ 117,780	387,745
	1		配当割交付金	505,525	△ 117,780	387,745
		1	配当割交付金	505,525	△ 117,780	387,745
6			分離課税所得割交付金	125,333	△ 2,319	123,014
	1		分離課税所得割交付金	125,333	△ 2,319	123,014
		1	分離課税所得割交付金	125,333	△ 2,319	123,014
7			法人事業税交付金	1,130,022	△ 286,042	843,980
	1		法人事業税交付金	1,130,022	△ 286,042	843,980
		1	法人事業税交付金	1,130,022	△ 286,042	843,980
8			地方消費税交付金	19,343,178	△ 1,595,154	17,748,024
	1		地方消費税交付金	19,343,178	△ 1,595,154	17,748,024
		1	地方消費税交付金	19,343,178	△ 1,595,154	17,748,024
10			環境性能割交付金	110,704	83,393	194,097

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 地方揮発油譲与税	△ 174,484	<税制課>
1 自動車重量譲与税	△ 164,726	<税制課>
1 航空機燃料譲与税	△ 18,278	<税制課>
1 石油ガス譲与税	△ 17,985	<税制課>
1 利子割交付金	1,923	<税制課>
1 配当割交付金	△ 117,780	<税制課>
1 分離課税所得割交付金	△ 2,319	<税制課>
1 法人事業税交付金	△ 286,042	<税制課>
1 地方消費税交付金	△ 1,595,154	<税制課>

款 項 目	科	目	名	補正前の額	補 正 額	計
	1		環境性能割交付金	110,704	83,393	194,097
	1		環境性能割交付金	110,704	83,393	194,097
11			軽油引取税交付金	5,386,453	△ 308,895	5,077,558
	1		軽油引取税交付金	5,386,453	△ 308,895	5,077,558
	1		軽油引取税交付金	5,386,453	△ 308,895	5,077,558
13			地方特例交付金	1,022,000	81,011	1,103,011
	1		地方特例交付金	1,022,000	81,011	1,103,011
	1		地方特例交付金	1,022,000	81,011	1,103,011
19			国庫支出金	160,196,843	11,280,628	171,477,471
	1		国庫負担金	51,574,696	5,393,280	56,967,976
	1		民生費国庫負担金	41,121,671	1,690,877	42,812,548
	2		衛生費国庫負担金	684,616	3,702,403	4,387,019
	2		国庫補助金	108,337,493	5,887,348	114,224,841
	1		総務費国庫補助金	80,116,755	221,316	80,338,071
	2		民生費国庫補助金	5,060,018	571,239	5,631,257
	3		衛生費国庫補助金	328,135	806,092	1,134,227

節		説	明
区	分		
	金額		
1	環境性能割交付金	83,393	<税制課>
1	軽油引取税交付金	△ 308,895	<税制課>
1	地方特例交付金	81,011	<財務企画課>
2	児童福祉費国庫負担金	1,197,629	<保育課> ○子どものための教育・保育給付費負担金
3	障がい福祉費国庫負担金	493,248	<障がい福祉課> ○自立支援給付費負担金 基本額 678,529×1/2 339,264 ○障がい児入所給付費等負担金 基本額 308,237×1/2 154,118 ○障がい児入所医療費等負担金 基本額 △268×1/2 △ 134
1	保健衛生費国庫負担金	3,702,403	<保健管理課> ○特定医療費負担金 基本額 118,406×1/2 59,203 ○新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金 基本額 3,643,200×10/10 3,643,200
1	総務管理費国庫補助金	221,316	<市民生活課> ○個人番号カード交付事業費補助金 基本額 221,316×10/10
1	社会福祉費国庫補助金	184,000	<こども家庭課> ○母子家庭等対策総合支援事業費補助金 基本額 184,000×10/10
2	児童福祉費国庫補助金	152,289	<保育課> ○保育所等整備交付金 基本額 228,434×2/3
3	障がい福祉費国庫補助金	219,000	<障がい福祉課> ○社会福祉施設整備費補助金 基本額 328,500×2/3
5	老人福祉費国庫補助金	15,950	<高齢者支援課> ○地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金 基本額 15,950×10/10
1	保健衛生費国庫補助金	806,092	<こども家庭課> ○新型コロナウイルス流行下における妊産婦総合対策事業補助金 2,400 基本額 4,800×1/2 <保健管理課> ○エイズ対策推進事業費補助金 △ 22,129 特定感染症検査等事業 基本額 △44,259×1/2 ○新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 827,104 基本額 827,104×10/10 <健康増進課> ○がん検診推進事業費補助金 基本額 △2,566×1/2 △ 1,283

款 項 目	科	目	名	補正前の額	補 正 額	計
	4	土木費	国庫補助金	13,384,832	2,113,747	15,498,579
	5	教育費	国庫補助金	594,552	584,500	1,179,052
	6	地方創生推進	交付金	92,682	△ 7,163	85,519
	9	新型コロナウイルス感染症対応	地方創生臨時交付金	8,745,981	1,549,617	10,295,598
	12	商工費	国庫補助金		48,000	48,000
20		県	支出金	20,870,951	789,842	21,660,793
	1	県	負担金	13,716,018	628,078	14,344,096

節		説	明		
区 分	金 額				
1 道路橋りょう費国庫補助金	861,900	<土木総務課> ○道路維持補修事業補助金 ○社会資本整備総合交付金 <道路計画課> ○道路改良事業費補助金 ○社会資本整備総合交付金	基本額 基本額 基本額 基本額 基本額	84,000×5.5/10 750,000×2/3 45,000×1/2 285,000×5.5/10 273,000×1/2	46,200 500,000 22,500 156,700 136,500
3 都市計画費国庫補助金	1,173,847	<まちづくり推進課> ○社会資本整備総合交付金 <都市交通政策課> ○社会資本整備総合交付金 <新潟駅周辺整備事務所> ○社会資本整備総合交付金	基本額	△292,800×1/2	△ 146,400 30,500 1,289,747
4 公園緑地費国庫補助金	78,000	<公園水辺課> ○社会資本整備総合交付金	基本額	156,000×1/2	
2 小学校費国庫補助金	336,800	<施設課> ○学校施設環境改善交付金	基本額	1,010,400×1/3	
3 中学校費国庫補助金	117,200	<施設課> ○学校施設環境改善交付金	基本額	351,600×1/3	
4 高等学校費国庫補助金	7,650	<学務課> ○公立学校情報機器整備費補助金			
5 特別支援学校費国庫補助金	53,800	<施設課> ○学校施設環境改善交付金	基本額	161,400×1/3	
6 保健給食費国庫補助金	65,375	<保健給食課> ○学校保健特別対策事業費補助金 ○教育支援体制整備事業費交付金			63,475 1,900
7 幼稚園費国庫補助金	3,675	<学務課> ○教育支援体制整備事業費交付金	基本額	4,900×3/4	
1 地方創生推進交付金	△ 7,163	<観光政策課> ○地方創生推進交付金 <産業政策課> ○地方創生推進交付金	基本額 基本額	△7,426×1/2 △6,900×1/2	△ 3,713 △ 3,450
1 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	1,549,617	<市民生活課> <防災課> <歴史文化課> <地域医療推進課> <保健管理課> <健康増進課> <産業政策課> <商業振興課> <企業誘致課> <都市交通政策課> <財務企画課> <学務課> <保健給食課> <学校支援課>			39,000 40,000 4,457 142,137 164,647 △ 39,980 △ 466,000 1,110,000 48,000 90,535 131,785 124,636 95,400 65,000
1 工業費国庫補助金	48,000	<企業誘致課> ○地方創生テレワーク交付金	基本額	96,000×1/2	

款 項 目	科	目	名	補正前の額	補 正 額	計
	1		民生費県負担金	13,312,913	628,078	13,940,991
	2		県補助金	5,442,481	161,764	5,604,245
	1		総務費県補助金	19,658	△ 1,000	18,658
	2		民生費県補助金	2,768,682	145,069	2,913,751
	4		労働費県補助金	49,169	△ 44,475	4,694
	5		農林水産業費県補助金	2,112,827	62,170	2,174,997
22			寄附金	561,000	17,000	578,000
	1		寄附金	561,000	17,000	578,000
	1		一般寄附金	559,000	17,000	576,000
23			繰入金	1,071,726	1,500,000	2,571,726
	1		基金繰入金	1,071,726	1,500,000	2,571,726
	5		財政調整基金繰入金	1,025,419	1,500,000	2,525,419
24			繰越金	1,408,695	1,989,835	3,398,530
	1		繰越金	1,408,695	1,989,835	3,398,530
	1		繰越金	1,408,695	1,989,835	3,398,530
25			諸収入	22,050,115	△ 2,000,800	20,049,315
	2		貸付金元利収入	19,149,258	△ 2,031,800	17,117,458
	5		商工費貸付金元利収入	10,096,000	△ 2,031,800	8,064,200
	5		雑入	1,419,467	31,000	1,450,467
	3		雑入	1,419,330	31,000	1,450,330
26			市債	50,925,700	8,103,000	59,028,700
	1		市債	50,925,700	8,103,000	59,028,700

節		説	明
区 分	金 額		
2 児童福祉費県負担金	381,455	<保育課> ○子どものための教育・保育給付費負担金	
3 障がい福祉費県負担金	246,623	<障がい福祉課> ○自立支援給付費負担金 基本額 678,524×1/4 ○障がい児入所給付費等負担金 基本額 308,237×1/4 ○障がい児入所医療費等負担金 基本額 △268×1/4	169,631 77,059 △ 67
1 総務管理費県補助金	△ 1,000	<スポーツ振興課> ○東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ費等補助金	
2 児童福祉費県補助金	145,069	<保育課> ○子どものための教育・保育給付費補助金	
1 労働諸費県補助金	△ 44,475	<雇用政策課> ○移住・就業等支援事業補助金 基本額 △59,300×3/4	
1 農業費県補助金	23,770	<農林政策課> ○担い手確保・経営強化支援事業費補助金	
3 水産業費県補助金	38,400	<農村整備・水産課> ○漁港整備事業費補助金 基本額 76,800×1/2	
1 一般寄附金	17,000	<財務企画課> ○ふるさと新潟市応援寄附金 ○新型コロナウイルス感染症対策協力寄附金	5,000 12,000
1 財政調整基金繰入金	1,500,000	<財務企画課>	
1 繰越金	1,989,835	<財務企画課>	
1 商業費貸付金元利収入	△ 2,031,800	<商業振興課> ○中小企業特別融資貸付金元金収入 ○中小企業振興資金貸付金元金収入 ○中小企業資金繰り円滑化借換融資貸付金元金収入 ○あんしん未来資金貸付金元金収入	△ 624,600 △ 1,000 △ 1,304,600 △ 101,600
3 衛生費雑入	31,000	<環境政策課>	

款 項 目	科 目	名	補正前の額	補 正 額	計
	2	民生債	1,526,800	128,500	1,655,300
	3	衛生債	487,600	23,800	511,400
	4	農林水産業債	565,800	377,500	943,300
	5	商工債	635,900	35,100	671,000
	6	土木債	21,783,300	1,538,300	23,321,600
	8	教育債	1,482,700	2,305,900	3,788,600
	10	減収補填債	536,900	3,059,100	3,596,000
	12	徴収猶予特例債		634,800	634,800
		歳 入 合 計	491,593,612	19,160,169	510,753,781

節		説	明
区 分	金 額		
1 児童福祉債	19,000	<保育課> ○保育所整備事業債	
2 障がい福祉債	109,500	<障がい福祉課> ○障がい福祉施設整備事業債	
1 保健衛生債	23,800	<中央区総務課> ○保健福祉センター整備事業債	
1 農地債	339,100	<農村整備・水産課> ○県営土地改良事業費負担金債	
2 水産業債	38,400	<農村整備・水産課> ○漁港整備事業債	
1 商業債	35,100	<商業振興課> ○商工施設整備事業債	
1 道路橋りょう債	561,100	<土木総務課> ○道路橋りょう整備事業債 <道路計画課> ○道路橋りょう整備事業債	60,300 500,800
3 都市計画債	899,200	<まちづくり推進課> ○都市計画施設整備事業債 <都市交通政策課> ○都市計画施設整備事業債 <新潟駅周辺整備事務所> ○街路事業債	△ 186,400 30,500 1,055,100
4 公園緑地債	78,000	<公園水辺課> ○公園緑地整備事業債	
1 小学校債	1,371,900	<施設課> ○大規模改造事業債	
2 中学校債	601,700	<施設課> ○大規模改造事業債	
3 特別支援学校債	332,300	<施設課> ○大規模改造事業債	
1 減収補填債	3,059,100	<財務企画課>	
1 徴収猶予特例債	634,800	<財務企画課>	

2 歳 出

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
1	議会費	987,916	△ 17,420	970,496		△ 17,420
1	議会費	987,916	△ 17,420	970,496		△ 17,420
1	議会費	987,916	△ 17,420	970,496		△ 17,420
2	総務費	123,460,235	△ 82,930	123,377,305	315,773	△ 398,703
1	総務管理費	119,136,043	△ 449,978	118,686,065	55,457	△ 505,435
1	一般管理費	6,883,516	△ 39,795	6,843,721		△ 39,795
7	企画調査費	74,454	5,000	79,454		5,000
8	I T 推進費	2,515,946	△ 135,404	2,380,542		△ 135,404
16	文化振興費	4,018,207	4,457	4,022,664	国 4,457	
18	スポーツ振興費	2,836,288	△ 36,236	2,800,052	県 △ 1,000	△ 35,236
19	防災対策費	491,243	40,000	531,243	国 40,000	
21	財政調整基金費	300,000	△ 300,000			△ 300,000
22	新型コロナウイルス感染症対策協力基金費	181,000	12,000	193,000	他 12,000	
2	徴税費	2,832,802	99,332	2,932,134		99,332
2	賦課徴収費	1,117,685	99,332	1,217,017		99,332
3	戸籍住民基本台帳費	711,670	267,716	979,386	260,316	7,400
1	戸籍住民基本台帳費	711,670	267,716	979,386	国 260,316	7,400

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区	分			
8	旅費	△ 17,420	<議会議務局総務課> ◎費用弁償	
12	委託料	△ 39,795	<職員課> ◎一般管理諸経費 ○総務事務システム構築事業	
18	負担金補助及び交付金	5,000	<政策調整課> ◎政策推進経費 ○古町芸妓継承支援事業	
12	委託料	△ 87,955	<ICT政策課>	
13	使用料及び賃借料	△ 47,449	◎効率的な行政を実現するための情報化 ○行政情報化推進事業 ○文書管理システム事業 ○情報システム最適化推進事業	△135,404 △10,883 △38,795 △85,726
12	委託料	4,257	<歴史文化課>	
17	備品購入費	200	◎歴史的資料の保存と活用 ○歴史資料検索システム整備事業	
18	負担金補助及び交付金	△ 36,236	<スポーツ振興課> ◎みる機会・交流機会の拡大 ○大会・合宿等誘致の推進	
17	備品購入費	40,000	<防災課> ◎災害応急対策の充実 ○備蓄物資整備事業	
24	積立金	△ 300,000	<財務企画課>	
24	積立金	12,000	<財務企画課>	
12	委託料	99,332	<税制課> ◎賦課徴収事務費 ○DV等支援対象者情報連携システム改修事業 ○市民税オンラインシステム改修事業 <債権管理課> ◎賦課徴収事務費 ○DV等支援対象者情報連携システム改修事業	80,049 24,049 56,000 19,283
12	委託料	7,400	<市民生活課>	
17	備品購入費	39,000	◎戸籍住民基本台帳諸経費 ○感染症対策のためのセミセルフレジ導入事業 ○住民記録システム改修事業 ○社会保障・税番号制度関係事業	267,716 39,000 7,400 221,316
18	負担金補助及び交付金	221,316		

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		
					特 定 財 源	一 般 財 源	
3	民生費	126,196,896	3,561,333	129,758,229		3,163,763	397,570
	1 社会福祉費	11,504,908	190,215	11,695,123		184,000	6,215
	2 母子福祉費	3,552,872	190,215	3,743,087	国	184,000	6,215
	2 児童福祉費	47,321,266	2,116,495	49,437,761		1,895,442	221,053
	1 児童福祉総務費	14,371,110	161,382	14,532,492			161,382
	2 児童福祉施設費	32,950,156	1,955,113	34,905,269	国 県 債	1,349,918 526,524 19,000	59,671
3	障がい福祉費	22,953,125	1,149,557	24,102,682		1,068,371	81,186
	1 障がい福祉総務費	331,627	9,559	341,186			9,559
	2 障がい福祉費	21,890,827	811,498	22,702,325	国 県	493,248 246,623	71,627
	3 障がい福祉施設費	730,671	328,500	1,059,171	国 債	219,000 109,500	
4	生活保護費	17,431,269	139,116	17,570,385			139,116
	2 扶助費	17,283,641	139,116	17,422,757			139,116
5	老人福祉費	26,930,637	△ 34,050	26,896,587		15,950	△ 50,000
	1 老人福祉総務費	22,805,950	△ 50,000	22,755,950			△ 50,000

節		説	明
区	分		
	金額		
12	委託料	6,215	<こども家庭課>
19	扶助費	184,000	◎ひとり親家庭への支援 190,215 ○DV等支援対象者情報連携システム改修事業 6,215 ○低所得者のひとり親世帯への臨時特別給付金 184,000
12	委託料	19,169	<こども政策課>
22	償還金利息及び割引料	142,213	◎税外収入払戻金 56,057 ○国・県支出金等の精算による返還金 <こども家庭課> ◎子育て家庭への支援 2,811 ○DV等支援対象者情報連携システム改修事業 <児童相談所家庭支援課> ◎こどもに関する相談体制の拡充 2,970 ○DV等支援対象者情報連携システム改修事業 <保育課> ◎児童福祉諸経費 13,388 ○子ども・子育て支援システム改修事業 11,100 ○DV等支援対象者情報連携システム改修事業 2,288 ◎税外収入払戻金 86,156 ○国・県支出金等の精算による返還金
12	委託料	330,118	<保育課>
18	負担金補助及び交付金	171,325	◎多様な保育サービスの提供 1,955,113
19	扶助費	1,453,670	○私立保育園等運営費給付事業 1,783,788 ○私立保育園等建設費補助金 171,325
12	委託料	9,559	<障がい福祉課> ◎障がい福祉諸経費 ○障がい福祉サービスシステム改修事業
12	委託料	△ 20,000	<障がい福祉課>
18	負担金補助及び交付金	△ 80,000	◎地域生活の支援 496,488
19	扶助費	911,498	○障がい福祉サービス等事業 521,488 ○社会参加促進事業 △25,000 ◎雇用促進と就労支援 385,010 ○地域活動支援センター事業 △80,000 ○障がい福祉サービス等事業 465,010 ◎保健・医療の充実 △70,000 ○在宅生活支援事業
18	負担金補助及び交付金	328,500	<障がい福祉課> ◎地域生活の支援 ○障がい福祉施設整備事業
22	償還金利息及び割引料	139,116	<福祉総務課> ◎税外収入払戻金 ○国・県支出金等の精算による返還金
18	負担金補助及び交付金	△ 50,000	<保険年金課> ◎後期高齢者医療制度の推進

款項目	科目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		
					特定財源	一般財源	
	3 老人福祉施設費	3,534,831	15,950	3,550,781	国	15,950	
4	衛生費	27,386,934	4,764,211	32,151,145		4,961,884	△ 197,673
	1 保健衛生費	16,161,204	4,756,951	20,918,155		4,961,884	△ 204,933
	1 保健衛生総務費	6,874,635	378,069	7,252,704	国債	310,996 23,800	43,273
	4 保健予防費	7,101,208	4,347,882	11,449,090	国	4,596,088	△ 248,206
	7 環境保全費	464,935	31,000	495,935	他	31,000	
2	清掃費	11,225,730	7,260	11,232,990			7,260
	1 清掃総務費	3,384,549	7,260	3,391,809			7,260
5	労働費	1,669,642	△ 59,300	1,610,342		△ 44,475	△ 14,825
	1 労働諸費	1,669,642	△ 59,300	1,610,342		△ 44,475	△ 14,825
	1 労働諸費	1,669,642	△ 59,300	1,610,342	県	△ 44,475	△ 14,825
6	農林水産業費	6,577,511	327,670	6,905,181		439,670	△ 112,000
	1 農業費	3,314,198	△ 88,230	3,225,968		23,770	△ 112,000

節		説	明
区 分	金 額		
		○後期高齢者医療療養給付費負担金	
18 負担金補助及び交付金	15,950	<高齢者支援課> ◎介護サービス基盤の充実 ○介護施設等の多床室個室化改修支援事業	
10 需用費	△ 1,278	<地域医療推進課>	
11 役務費	△ 7,192	◎救急医療の充実	142,137
12 委託料	98,409	○急患診療センター運営費	133,198
14 工事請負費	29,000	○西蒲原地区休日夜間急患センター負担金	8,939
18 負担金補助及び交付金	8,939	<保健管理課>	
19 扶助費	118,406	◎感染症予防の普及啓発及びまん延防止	△44,259
27 繰出金	131,785	○感染症及びエイズ関連事業 ◎難病患者の療養生活への支援 ○特定医療費支給事業	118,406
		<財務企画課>	
		◎病院事業会計繰出金	131,785
		<中央区総務課>	
		◎保健・医療・福祉の連携 ○入舟健康センター改修事業	30,000
1 報酬	69,300	<こども家庭課>	
3 職員手当等	9,199	◎安心して妊娠・出産できる環境の整備	4,800
4 共済費	11,734	○不安を抱える妊婦への分娩前ウイルス検査事業	
10 需用費	12,673	◎子育て家庭への支援	△160,232
11 役務費	112,000	○妊産婦及びこども医療費の助成	△162,905
12 委託料	4,291,081	○DV等支援対象者情報連携システム改修事業	2,673
19 扶助費	△ 158,105	<保健管理課>	
		◎感染症予防の普及啓発及びまん延防止	4,619,577
		○新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	4,470,304
		○定期予防接種費委託料	164,647
		○予防接種等関連事業	△15,374
		<健康増進課>	
		◎感染症予防の普及啓発及びまん延防止	△10,000
		◎生活習慣病予防の推進	△106,263
12 委託料	31,000	<環境政策課>	
		◎省資源・省エネルギーの推進 ○地域再生可能エネルギー導入促進事業	
12 委託料	7,260	<循環社会推進課>	
		◎清掃総務諸経費 ○DV等支援対象者情報連携システム改修事業	
10 需用費	△ 1,100	<雇用政策課>	
18 負担金補助及び交付金	△ 58,200	◎雇用の拡大と確保 ○就労支援事業	

款項目	科目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳	
					特定財源	一般財源
	2 農業総務費	1,268,598	23,770	1,292,368	県 23,770	
	3 農業振興費	1,237,467	△ 112,000	1,125,467		△ 112,000
	2 農地費	2,862,646	339,100	3,201,746	339,100	
	2 土地改良費	920,492	339,100	1,259,592	債 339,100	
	3 水産業費	400,667	76,800	477,467	76,800	
	3 漁港費	272,632	76,800	349,432	県 38,400 債 38,400	
7	商工費	17,261,926	△ 1,595,539	15,666,387	△ 1,263,863	△ 331,676
	1 商業費	15,475,177	△ 1,518,539	13,956,638	△ 1,359,863	△ 158,676
	1 商業総務費	1,069,279		1,069,279	債 35,100	△ 35,100
	2 商業振興費	12,572,529	△ 1,447,800	11,124,729	国 644,000 他 △ 2,031,800	△ 60,000
	3 貿易物産振興費	799,205	△ 14,053	785,152	国 △ 3,450	△ 10,603
	4 観光費	1,017,789	△ 56,686	961,103	国 △ 3,713	△ 52,973
	2 工業費	1,786,749	△ 77,000	1,709,749	96,000	△ 173,000
	2 工業振興費	1,628,302	△ 77,000	1,551,302	国 96,000	△ 173,000
8	土木費	62,311,276	9,219,626	71,530,902	3,742,582	5,477,044
	2 道路橋りょう費	24,248,367	6,923,000	31,171,367	1,423,000	5,500,000
	1 道路橋りょう総務費	2,274,647	236,000	2,510,647	債 236,000	

節		金額	説明	明
区分	金額			
18 負担金補助及び交付金		23,770	<農林政策課> ◎意欲ある担い手の育成 ○担い手確保・経営強化支援事業	
18 負担金補助及び交付金	△	112,000	<農林政策課> ◎高収益品目の導入と生産拡大	
18 負担金補助及び交付金		339,100	<農村整備・水産課> ◎農業基盤等の整備（高生産化と防災） ○県営土地改良事業費負担金	
14 工事請負費		76,800	<農村整備・水産課> ◎漁業基盤の整備 ○漁港整備事業	
18 負担金補助及び交付金		584,000	<産業政策課>	
20 貸付金	△	2,031,800	◎中小企業の資金調達の円滑化 ○ビジネス継続支援事業 <商業振興課> ◎中小企業の資金調達の円滑化 ○中小企業制度融資貸付事業 ◎商店街の活性化 ○地域のお店応援商品券発行事業	△466,000 △2,091,800 1,110,000
7 報償費	△	164	<産業政策課>	
8 旅費	△	2,885	◎海外市場との交流の促進	
10 需用費	△	800	○海外ビジネス支援事業	
11 役務費	△	191		
12 委託料	△	8,815		
13 使用料及び賃借料	△	898		
18 負担金補助及び交付金	△	300		
7 報償費	△	35	<観光政策課>	
8 旅費	△	1,275	◎観光の魅力発信 ○観光誘客宣伝事業	△11,986
10 需用費	△	542		
12 委託料	△	5,582	◎海外からの誘客促進 ○外国人誘客促進	△16,700
13 使用料及び賃借料	△	150		
18 負担金補助及び交付金	△	49,102	◎M I C E誘致推進体制の整備 ○M I C E誘致推進	△28,000
12 委託料		2,000	<企業誘致課>	
18 負担金補助及び交付金	△	79,000	◎都市のポテンシャルを活かした企業誘致の推進 ○企業誘致への助成・推進 ○地方創生テレワーク補助金	△77,000 △173,000 96,000
18 負担金補助及び交付金		236,000	<道路計画課> ◎国工事費負担金	

款項目	科目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳	
					特定財源	一般財源
	2 道路維持費	8,832,982	6,045,000	14,877,982	国債 522,500 22,500	5,500,000
	3 道路新設改良費	9,535,659	558,000	10,093,659	国債 293,200 264,800	
	5 橋りょう維持費	2,496,219	84,000	2,580,219	国債 46,200 37,800	
3	港湾空港費	418,868	△ 63,104	355,764		△ 63,104
	2 空港費	275,971	△ 63,104	212,867		△ 63,104
4	都市計画費	27,470,743	2,203,730	29,674,473		2,163,582 40,148
	1 都市計画総務費	15,826,096	151,535	15,977,631	国債 121,035 30,500	
	2 街路事業費	10,461,313	2,344,995	12,806,308	国債 1,289,747 1,055,100	148
	3 都市再開発事業費	1,183,240	△ 292,800	890,440	国債 △ 146,400 △ 186,400	40,000
5	公園緑地費	2,869,953	156,000	3,025,953		156,000
	1 管理費	2,411,339	116,000	2,527,339	国債 58,000 58,000	
	2 整備費	358,500	40,000	398,500	国債 20,000 20,000	
10	教育費	61,368,618	3,708,665	65,077,283		3,175,436 533,229
	1 教育総務費	8,934,321	△ 28,000	8,906,321		65,000 △ 93,000
	3 教育振興費	2,315,987	△ 28,000	2,287,987	国債 65,000	△ 93,000
	2 小学校費	27,412,225	2,199,592	29,611,817		1,827,100 372,492
	1 学校管理費	25,527,525	490,892	26,018,417	国債 118,400	372,492

節		金額	説明	明
区分				
			○国直轄事業負担金	
12 委託料		5,980,000	<土木総務課>	
14 工事請負費		65,000	◎除雪体制の充実 ○除雪対策費	6,000,000
			◎道路災害の予防 ○道路維持補修事業	45,000
14 工事請負費		498,000	<道路計画課>	
21 補償・補填及び賠償金		60,000	◎幹線道路網の整備 ○道路新設改良等事業	
12 委託料		15,000	<土木総務課>	
14 工事請負費		69,000	◎橋りょうの維持補修 ○橋りょう維持補修事業	
18 負担金補助及び交付金	△	63,104	<観光政策課> ◎空港の施設・機能の整備，利用の促進 ○新潟空港利用活性化事業	
12 委託料		4,825	<都市交通政策課>	
14 工事請負費		61,000	◎バス交通の機能強化	151,535
17 備品購入費		70,575	○区バス車両感染対策事業	75,400
18 負担金補助及び交付金		15,135	○県内高速バス運行継続支援事業 ○バス交通改善事業	15,135 61,000
16 公有財産購入費		3,600,000	<新潟駅周辺整備事務所>	
18 負担金補助及び交付金	△	230,920	◎新潟駅周辺地区の整備	
21 補償・補填及び賠償金	△	1,024,085	○新潟駅周辺整備事業	
18 負担金補助及び交付金	△	292,800	<まちづくり推進課> ◎市街地のリニューアル ○市街地再開発事業等の促進	
14 工事請負費		116,000	<公園水辺課> ◎公園緑地等の管理運営 ○公園整備事業	
14 工事請負費		40,000	<公園水辺課> ◎公園・緑地等の創出 ○公園整備事業	
7 報償費	△	11,714	<学務課>	
10 需用費	△	361	◎多様な教育の機会・支援体制の整備	△80,000
17 備品購入費		40,000	○就学援助事業	
18 負担金補助及び交付金		24,075	<学校支援課>	
19 扶助費	△	80,000	◎学習支援費	12,000
			○修学旅行の中止・延期に伴う追加的費用への支援事業	25,000
			○各種体育大会関係費	△13,000
			◎学校支援管理費	40,000
			○特別支援学校通学バス購入	
8 旅費	△	10,000	<学務課>	
10 需用費		118,400	◎小学校の管理運営	382,492

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
	2 学校建設費	1,884,700	1,708,700	3,593,400	国債 336,800 1,371,900	
3	中学校費	15,606,033	1,124,636	16,730,669	896,826	227,810
	1 学校管理費	15,291,433	405,736	15,697,169	国 177,926	227,810
	2 学校建設費	314,600	718,900	1,033,500	国債 117,200 601,700	
4	高等学校費	1,528,046	42,171	1,570,217	18,277	23,894
	1 学校管理費	1,523,046	42,171	1,565,217	国 18,277	23,894
5	幼稚園費	529,062	8,800	537,862	5,575	3,225
	1 幼稚園管理費	526,062	8,800	534,862	国 5,575	3,225

節		説	明
区 分	金 額		
13 使用料及び賃借料	382,492	○コンピュータ教室用機器一括返却事業 <保健給食課> ◎小学校の管理運営 ○学校園における衛生用品等購入 <教育職員課> ◎小学校の管理運営	118,400 △10,000
12 委託料	70,867	<施設課>	
14 工事請負費	1,632,333	◎学校施設の整備	1,708,700
17 備品購入費	5,500	○学校改修事業 木崎小学校大規模改造事業 江南小学校大規模改造事業 青山小学校大規模改造事業 結小学校大規模改造事業 白根小学校大規模改造事業 味方小学校大規模改造事業 学校施設エコスクール化推進事業 老朽校舎等改修事業 ○給食室機器増強事業	1,703,100 5,600
8 旅費	△ 40,000	<学務課>	
10 需用費	99,080	◎中学校の管理運営	384,936
13 使用料及び賃借料	219,079	○コンピュータ教室用機器一括返却事業	219,079
17 備品購入費	127,577	○教師用教科書・指導書購入事業 ○指導者用デジタル教科書普及促進事業 <保健給食課> ◎中学校の管理運営 ○学校園における衛生用品等購入 <教育職員課> ◎中学校の管理運営	48,731 117,126 60,800 △40,000
12 委託料	33,152	<施設課>	
14 工事請負費	685,748	◎学校施設の整備 ○学校改修事業 東石山中学校大規模改造事業 瀧東中学校大規模改造事業 学校施設エコスクール化推進事業	
10 需用費	7,633	<学務課>	
12 委託料	23,000	◎高等学校の管理運営	35,371
17 備品購入費	11,538	○高等学校生徒情報管理システム再構築事業 ○高等学校学習用端末整備支援事業 ○教師用教科書・指導書購入事業 ○指導者用デジタル教科書普及促進事業 <保健給食課> ◎高等学校の管理運営 ○学校園における衛生用品等購入	23,000 9,350 894 2,127 6,800
10 需用費	3,800	<学務課>	
12 委託料	2,500	◎幼稚園の管理運営	5,000
13 使用料及び賃借料	100	○コンピュータ教室用機器一括返却事業	100
17 備品購入費	2,400	○幼稚園のICT環境推進事業 <保健給食課> ◎幼稚園の管理運営	4,900 3,800

款項目	科目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳	
					特定財源	一般財源
6	特別支援学校費	1,645,109	395,466	2,040,575	394,583	883
1	学校管理費	1,468,209	9,366	1,477,575	国 8,483	883
2	学校建設費	176,900	386,100	563,000	国債 53,800 332,300	
8	保健給食費	2,883,736	△ 34,000	2,849,736	△ 31,925	△ 2,075
2	学校保健費	375,742	△ 34,000	341,742	国 △ 31,925	△ 2,075
11	公債費	45,475,278	△ 666,147	44,809,131		△ 666,147
1	公債費	45,475,278	△ 666,147	44,809,131		△ 666,147
1	元金	41,773,071	△ 503,075	41,269,996		△ 503,075
2	利子	3,480,716	△ 112,869	3,367,847		△ 112,869
3	公債諸費	221,491	△ 50,203	171,288		△ 50,203
歳出合計		491,593,612	19,160,169	510,753,781	14,490,770	4,669,399

節		金額	説明
区分			
			○学校園における衛生用品等購入
10 需用費	5,503		<学務課>
17 備品購入費	3,863		◎特別支援学校の管理運営 4,566 ○教師用教科書・指導書購入事業 883 ○指導者用デジタル教科書普及促進事業 3,683
			<保健給食課> ◎特別支援学校の管理運営 4,800 ○学校園における衛生用品等購入
12 委託料	18,259		<施設課>
14 工事請負費	367,841		◎学校施設の整備 ○学校改修事業 東特別支援学校大規模改造事業
10 需用費	△ 34,000		<保健給食課> ◎学校保健諸経費
27 繰出金	△ 503,075		<財務企画課> ◎公債管理事業会計繰出金
27 繰出金	△ 112,869		<財務企画課> ◎公債管理事業会計繰出金
27 繰出金	△ 50,203		<財務企画課> ◎公債管理事業会計繰出金

給 与 費

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与	
		報 酬	給 料
補 正 後	15,748 人	7,033,250	40,810,784
補 正 前	15,703	6,963,950	40,810,784
比 較	45	69,300	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	初任給調整 手 当	通勤手当	単身赴任手当
	補 正 後	929,945	1,276,630	574,456	22,005	784,694	5,040
	補 正 前	929,945	1,276,630	574,456	22,005	784,694	5,040
	比 較						
	区 分	勤勉手当	義務教育等 教員特別手当	定時制教育 手 当	退職手当		
	補 正 後	6,934,445	285,685	7,987	6,752,470		
	補 正 前	6,934,445	285,685	7,987	6,752,470		
	比 較						

明 細 書

(単位 千円)

費		共 済 費	合 計
職 員 手 当	計		
30,924,036	78,768,070	14,450,345	93,218,415
30,914,837	78,689,571	14,438,611	93,128,182
9,199	78,499	11,734	90,233

特殊勤務手当	時間外勤務 手 当	宿日直手当	管理職員特別 勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	管理職手当	期末手当
288,474	1,609,286	2,016	13,280	76,111	347,145	520,008	10,494,359
288,474	1,609,286	2,016	13,280	76,111	347,145	520,008	10,485,160
							9,199

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳	
報 酬	69,300	1 その他の増減分	69,300
職 員 手 当	9,199	1 その他の増減分	9,199

(単位 千円)

備 考

職員数の異動状況 パートタイム会計年度任用職員

補正後 5,065 人

補正前 5,020 人

増 減 45 人

債務負担行為で令和3年度以降にわたる
又は支出額の見込み及び令和2年度以降

事 項	限 度 額
ふるさと新潟市応援寄附金事業	68,140

ものについての令和元年度末までの支出額
の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

令和元年度末までの 支出（見込）額		令和2年度以降の 支出 予定 額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		令和 3年度	68,140				68,140

地方債の平成30年度末における
令和2年度末における現在高の

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高見込額	令和2年度中		
			令和2年度中起債見込額		
			補正前の額	補正額	補正後の額
1 普通債	360,423,142	366,724,151	28,145,100	4,409,100	32,554,200
(1) 総務	33,658,831	36,847,954	1,252,700		1,252,700
(2) 民生	15,072,357	15,068,176	1,526,800	128,500	1,655,300
(3) 衛生	22,493,733	20,918,952	487,600	23,800	511,400
(4) 農林水産	15,998,492	15,404,869	565,800	377,500	943,300
(5) 商工	702,989	1,083,142	635,900	35,100	671,000
(6) 土木	192,999,971	196,128,889	21,551,600	1,538,300	23,089,900
(7) 公営住宅	4,871,612	4,891,652	231,700		231,700
(8) 消防	11,916,253	12,489,964	410,300		410,300
(9) 教育	62,708,904	63,890,553	1,482,700	2,305,900	3,788,600
2 災害復旧債	98,435	86,593	300		300
(1) 農林水産業施設	62,590	59,276	300		300
(2) 公共土木施設	35,845	27,317			
3 その他	252,590,303	263,752,845	22,780,300	3,693,900	26,474,200
(1) 減税補填債	2,906,696	2,230,262			
(2) 臨時財政対策債	226,698,507	239,860,983	22,243,400		22,243,400
(3) 退職手当債	21,606,000	20,282,500			
(4) 減収補填債	1,379,100	1,379,100	536,900	3,059,100	3,596,000
(5) 徴収猶予特例債				634,800	634,800
合 計	613,111,880	630,563,589	50,925,700	8,103,000	59,028,700

公債管理事業会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 歳 入

款 項 目	科	目	名	補正前の額	補正額	計
1			繰入金	51,399,278	△ 666,147	50,733,131
	1		他会計繰入金	45,455,278	△ 666,147	44,789,131
		1	一般会計繰入金	45,455,278	△ 666,147	44,789,131
歳 入 合 計				75,300,278	△ 666,147	74,634,131

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 公債元金繰入金	△ 503,075	<財務企画課>
2 公債利子繰入金	△ 112,869	<財務企画課>
3 公債諸費繰入金	△ 50,203	<財務企画課>

2 歳 出

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
1	公債費	75,300,278	△ 666,147	74,634,131		△ 666,147
1	公債費	75,300,278	△ 666,147	74,634,131		△ 666,147
1	元金	71,618,071	△ 503,075	71,114,996		△ 503,075
2	利子	3,460,716	△ 112,869	3,347,847		△ 112,869
3	公債諸費	221,491	△ 50,203	171,288		△ 50,203
歳 出 合 計		75,300,278	△ 666,147	74,634,131		△ 666,147

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
22 償還金利息及び割引料	△ 3,075	<財務企画課>	
24 積立金	△ 500,000	◎元金の償還	△3,075
		◎元金の積立	△500,000
22 償還金利息及び割引料	△ 112,869	<財務企画課>	
		◎利息の償還	
11 役務費	△ 50,203	<財務企画課>	
		◎市債の発行に係る手数料	

令和2年度新潟市下水道事業会計補正予算実施計画

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的収入			23,747,601	1,030,000	24,777,601	
	1 企業債		16,911,800	515,000	17,426,800	
		1 建設企業債	11,611,800	515,000	12,126,800	下水道建設改良事業等に係る企業債
	2 国庫補助金		4,043,783	515,000	4,558,783	
		1 国庫補助金	4,041,033	515,000	4,556,033	資本的支出に係る国庫補助金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			36,728,988	1,030,000	37,758,988	
	1 建設改良費		15,287,184	1,030,000	16,317,184	
		1 管渠建設費	10,950,830	1,030,000	11,980,830	管渠の建設改良工事費

令和2年度新潟市下水道事業会計補正予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	515,334
減価償却費	19,168,779
資産減耗費	3,822
長期前受金戻入額	△ 7,702,996
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 32,948
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 4,269
支払利息及び企業債取扱諸費	4,985,737
未収金の増減額 (△は増加)	31,195
未払金の増減額 (△は減少)	△ 1,864,074
小 計	15,100,580
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 4,985,737
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,114,843
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 25,024,473
国庫補助金等による収入	8,086,308
受益者負担金等による収入	119,350
消費税及び地方消費税資本的収支調整額	693,215
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,125,600
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等に充てる企業債による収入	22,684,500
企業債の償還による支出	△ 21,441,804
企業債の償還に係る他会計補助金等収入	2,672,668
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,915,364
4 資金増加(減少)額	△ 2,095,393
5 資金期首残高	3,227,713
6 資金期末残高	1,132,320

令和2年度新潟市下水道事業補正予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

資 産 の 部

(単位 千円)

1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		16,351,843		
ロ 建 物 及 び 附 属 設 備	23,420,477			
減 価 償 却 累 計 額	△ 6,818,454	16,602,023		
ハ 構 築 物	664,384,788			
減 価 償 却 累 計 額	△ 189,040,306	475,344,482		
ニ 機 械 , 装 置 そ の 他 の 附 属 設 備	97,604,953			
減 価 償 却 累 計 額	△ 55,802,232	41,802,721		
ホ 自 動 車 そ の 他 の 陸 上 運 搬 具	53,644			
減 価 償 却 累 計 額	△ 50,187	3,457		
ヘ 工 具 , 器 具 及 び 備 品	33,325			
減 価 償 却 累 計 額	△ 27,615	5,710		
ト 建 設 仮 勘 定		5,896,306		
有 形 固 定 資 産 合 計			556,006,542	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 地 上 権		9,212		
ロ 施 設 利 用 権		17,808,484		
ハ 電 話 加 入 権		24,731		
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		10,823		
無 形 固 定 資 産 合 計			17,853,250	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 出 捐 金		14,508		
ロ 出 資 金		54,200		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			68,708	
固 定 資 産 合 計				573,928,500
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			1,132,320	
(2) 未 収 金			3,219,659	
貸 倒 引 当 金			△ 39,916	
(3) そ の 他 流 動 資 産			500	
流 動 資 産 合 計				4,312,563
資 産 合 計				578,241,063

負 債 の 部

(単位 千円)

3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		290,551,897		
企業債合計			290,551,897	
(2) 引 当 金				
イ 退職給付引当金		153,956		
引当金合計			153,956	
固定負債合計				290,705,853
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		21,620,854		
企業債合計			21,620,854	
(2) 未 払 金			3,066,709	
(3) 引 当 金				
イ 賞与引当金		120,317		
引当金合計			120,317	
(4) そ の 他 流 動 負 債			46,041	
流動負債合計				24,853,921
5 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金				
イ 受贈財産評価額	28,887,734			
収益化累計額	△ 7,341,698	21,546,036		
ロ 工事負担金	19,186,981			
収益化累計額	△ 5,545,377	13,641,604		
ハ 国庫補助金・県補助金	235,050,285			
収益化累計額	△ 81,260,280	153,790,005		
ニ 他会計補助金	39,546,719			
収益化累計額	△ 7,403,264	32,143,455		
長期前受金合計			221,121,100	
繰延収益合計				221,121,100
負債合計				536,680,874

資 本 の 部

(単位 千円)

6 資 本 金				
(1) 自 己 資 本 金				
イ 固 有 資 本 金		18,231,179		
ロ 組 入 資 本 金		11,015,613		
自己 資 本 金 合 計			29,246,792	
資 本 金 合 計				29,246,792
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 受 贈 財 産 評 価 額		7,500,365		
ロ 国 庫 補 助 金 ・ 県 補 助 金		3,494,826		
ハ 他 会 計 補 助 金		16,089		
資 本 剰 余 金 合 計			11,011,280	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金		14,815		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		1,287,302		
利 益 剰 余 金 合 計			1,302,117	
剰 余 金 合 計				12,313,397
資 本 合 計				41,560,189
負 債 資 本 合 計				578,241,063

注記

I. 重要な会計方針

1 下水道使用料等の収益認識基準

下水道使用料については、原則として検針基準による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

主な資産の耐用年数は以下のとおり

建物及び附属設備	2～50年
構築物	2～50年
機械、装置その他の附属設備	2～30年
自動車その他の陸上運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

主な資産の耐用年数は以下のとおり

地上権	5年
施設利用権	50年
ソフトウェア	5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、下水道事業会計で負担する当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、下水道事業会計で退職手当を負担する職員の要件は以下のとおりである。

- ・下水道関係の所属で退職する職員で在職期間の80%以上を下水道に関わっていた職員
- ・下水道関係の所属で退職する合併市町村採用の職員で在職期間の80%以上を下水道に関わっていた職員

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。なお、地方自治法第236条及び新潟市財務規則第92条の定めにより、下水道使用料及び受益者負担金分担金については5年の消滅時効が適用され、時効成立後は不納欠損処分の対象となる。

貸倒実績率については、一般債権（調定後1年未満の債権）と、貸倒懸念債権（調定後1年以上経過した債権）に分け、それぞれで回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書

1 資金の範囲

予定貸借対照表における現金預金と同定義とする。

2 重要な非資金取引の内容

特に記載すべきものはない。

III. 予定貸借対照表

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている建設改良等の財源に充てるための企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は157,168,792千円である。

IV. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計では、公共下水道事業、農業集落排水事業及び公設浄化槽事業を運営しており、地域に最も適した整備手法を取り入れ、総合的な汚水処理の推進による未普及地域の解消を図るため、一体的に運営方針等を決定している。報告セグメントについては、下水道事業会計全体で一つのセグメントとする。

V. 減損損失

特に記載すべきものはない。

VI. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条第1項の規定により、ファイナンス・リース取引（リース契約上の諸条件に照らしてリース物件の所有権が借主に移転すると認められない取引に限る。）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

	令和2年度 (令和3年3月31日)
1年内	6,440千円
1年超	15,636千円
合計	22,076千円

VII. 重要な後発事象

特に記載すべきものはない。

VIII. その他

1 退職給付引当金の目的使用による取崩し

当年度において、退職手当として39,412千円支給する見込みであるため、退職給付引当金を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取崩し

当年度において、期末・勤勉手当として304,521千円を支給、期末・勤勉手当に係る法定福利費として58,058千円を支出する見込みであるため、賞与引当金126,650千円を使用する。

3 貸倒引当金の目的使用による取崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失に9,027千円を使用する見込みである。